

ピクテ・バイオ医薬品ファンド
(毎月決算型)

為替ヘッジなしコース

追加型投信／内外／株式



PICTET



ファンドの特色



- 1 主に世界のバイオ医薬品関連企業の株式に投資します
- 2 原則として為替ヘッジを行いません
- 3 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
- 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※マザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。※マザーファンドの運用にあたっては、株式の運用指図に関する権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」および「ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ」へ委託します。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

バイオ医薬品とは？

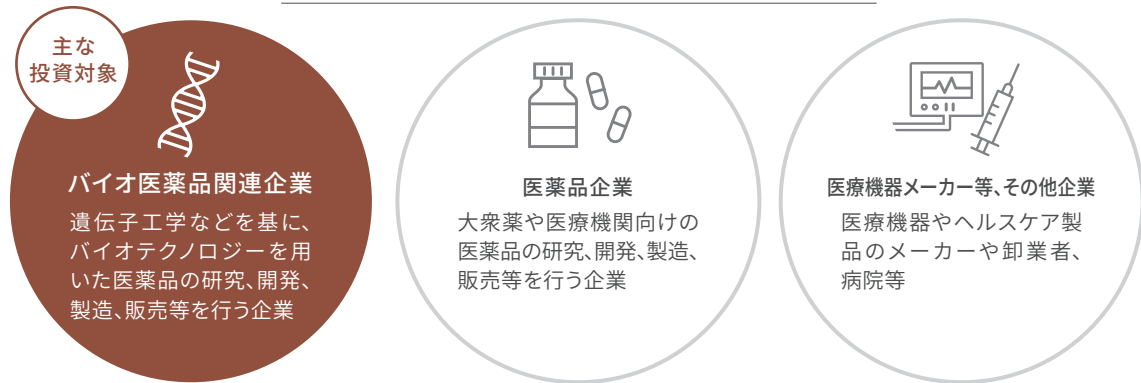
免疫力の低下や体の機能の異常といった病気の原因に直接働きかけるなどして治療する薬です。

		 バイオ医薬品	 一般医薬品
主な違い	製造方法	生物や自然の力を用い、非常に複雑な製造工程。	単純な化学合成。
	薬の効果	治療効果が高い。	個々の人により異なる。
	競合薬	少ない。 高価格を維持できる可能性が高い。	多い。 価格低下圧力が高くなる可能性がある。
バイオ医薬品の強み・特徴		<ul style="list-style-type: none"> • 体の悪いところにピンポイントで作用するため、比較的副作用が少ない。 • 生物や自然の力を活用するので体に優しい。 • 技術革新により、「不治の病」とされる疾患への効能、効果を持つ可能性を秘める。 	

バイオ医薬品関連企業に注目

ヘルスケア・バイオ関連産業のなかでも、バイオ医薬品関連企業を主な投資対象とします。

ヘルスケア・バイオ関連産業



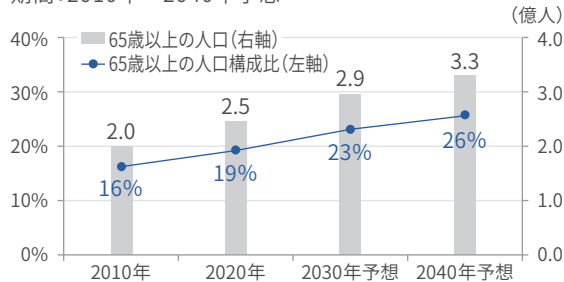
なぜ、バイオ医薬品関連企業に注目するのか？

世界で進む高齢化と難病の克服期待

- 先進国を中心に高齢化が加速し、がんなどの難病にかかる人の増加が予想されています。
- 新たなバイオ医薬品の開発による難病の克服が期待されます。

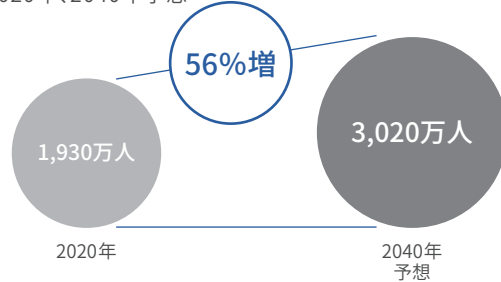
先進国の65歳以上の人口と人口構成比

期間：2010年～2040年予想



世界のがんの年間新規患者数

2020年、2040年予想



※世界のがんの年間新規患者数は、1万人単位で四捨五入して表示。

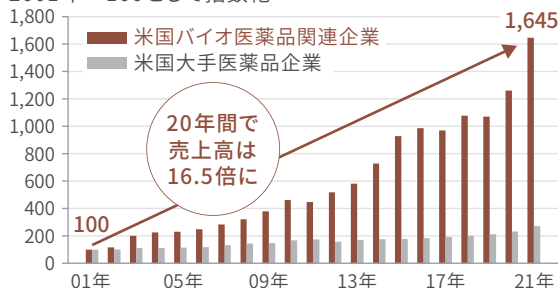
出所：(左) 国連「World Population Prospects 2022」、(右) 国際がん研究機関 (IARC) (予想を含む) のデータを基にピクテ・ジャパン作成

ご参考 | 高い成長力

成長を続ける米国バイオ医薬品関連企業は、米国の大手医薬品企業を上回る売上高の伸びも予想されています。

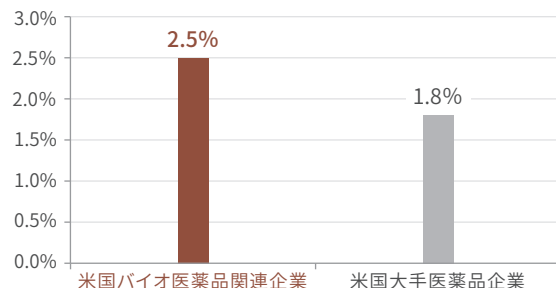
売上高推移の比較

米ドルベース、年次、期間：2001年～2021年、2001年=100として指数化



売上高の成長率予想の比較

2022年11月10日現在



※米国バイオ医薬品関連企業：ナスダック・バイオテクノロジー指数の構成銘柄、米国大手医薬品企業：S&P500医薬品株価指数の構成銘柄
※売上高の成長率予想は2021年度実績～2024年度予想の3年間の年率成長率、1株当たり売上高のデータを使用し試算。ブルームバーグ集計アナリスト予想平均。

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ご参考 | パフォーマンスと株価収益率

- 米国大手バイオ医薬品関連株式は過去、米国株式のパフォーマンスを大きく上回って推移してきました。
- 2022年10月末時点の株価収益率(PER)は、米国大手バイオ医薬品関連株式が13.7倍となっており、米国株式の18.7倍を下回る水準で推移しています。

パフォーマンス推移の比較

米ドルベース、月次、期間：1993年10月末～2022年10月末、
1993年10月末=100として指数化



株価収益率(PER)推移の比較

月次、期間：1993年10月末～2022年10月末
(倍)



※米国大手バイオ医薬品関連株式：S&P500バイオテクノロジー株価指数、米国株式：S&P500種株価指数（パフォーマンスはいずれも配当込み）
※パフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。また、データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

Topic | 革新的な新薬への期待

バイオ医薬品関連企業は、治療法が確立されていない病気の治療薬の開発を積極的に進めており、特にがんや中枢神経系、希少疾患、炎症・自己免疫系などの領域が注目されています。

治療薬の開発が注目される領域

 <p>がん 精密医療（プレジジョン・メディシン）をさらに進展させる分子標的薬やiPS細胞を用いた新しい細胞療法</p>	 <p>中枢神経系 アルツハイマー症や慢性片頭痛、重度小児てんかん、大うつ病などの治療薬</p>
 <p>希少疾患 脊髄性筋萎縮症(SMA)などの神経系疾患治療薬、様々な希少疾患に対する遺伝子治療</p>	 <p>炎症・自己免疫系 アトピー性皮膚炎やループス腎炎、ANCA関連血管炎、免疫性血小板減少性紫斑病などの治療薬</p>

一部のバイオ医薬品関連企業は、 新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発に貢献しています。

※新型コロナウイルスや上記領域に関する特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおいて特定の銘柄を保有することを保証するものでもありません。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ・ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- ・したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

**株式投資リスク
(価格変動リスク、
信用リスク)**

- ・特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。また、未上場・未登録の株式の組入れを行うこともあります。これらの株式は流動性が上場株式に比べて著しく劣る場合があります。価格変動が極めて大きい場合があります。
- ・組入れた株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

- ・ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- ・円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

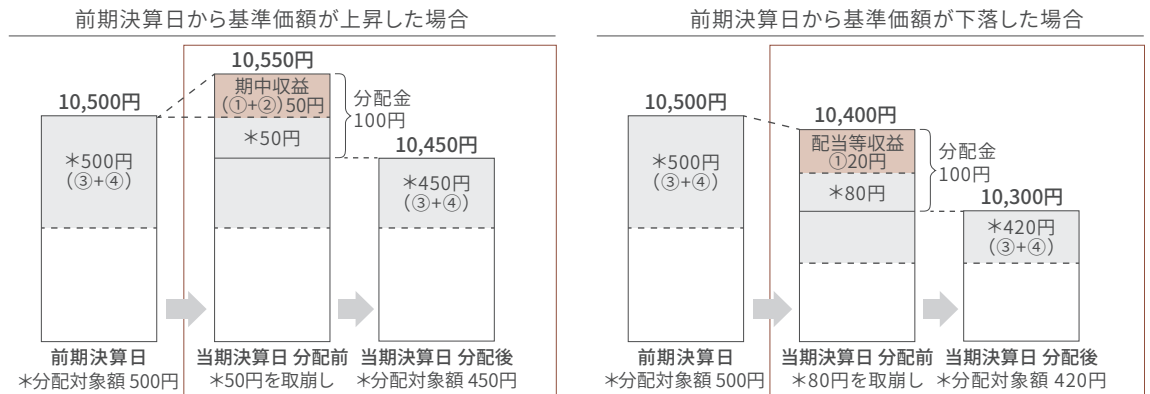
収益分配金に関する留意事項

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



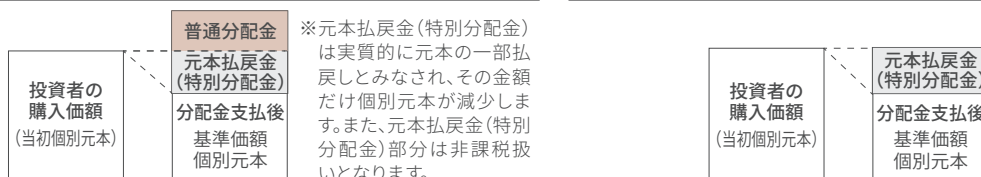
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	2004年10月29日(当初設定日)から無期限とします。
	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
	決算日	毎月13日(休業日の場合は翌営業日)とします。
	収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。 ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時 購入時手数料 3.3% (税抜3.0%) の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。
(詳しくは、販売会社にてご確認ください。)

換金時 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中 運用管理費用 (信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に年2.09% (税抜1.9%) の率を乗じて得た額とします。
[運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]

各販売会社の 取扱い純資産総額	委託会社	各販売会社	受託会社
300億円以下の部分	年率1.0%	年率0.8%	年率0.1%
300億円超の部分	年率0.9%	年率0.9%	

なお、委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。

その他の費用・手数料 毎日計上される監査費用ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社 ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)

受託会社 株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理)

投資顧問会社 ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ(マザーファンドの株式の運用指図)

販売会社 販売会社については下記のホームページをご照会ください。

(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

●設定・運用は

岡三証券

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ

<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等

<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>

